



令和4年度（2022）伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	鹿児島県	記入日: R 4. 4.28
市町村	薩摩川内市	
地区名	薩摩川内市入来麓	
重伝建選定年月日	平15.12.25	
拡大選定年月日	-	
種別	武家町	
面積 (ha)	19.2	
選定基準	(二)	

		1	2	3	4	5	
基本事項	条例	名称	薩摩川内市伝統的建造物群保存地区保存条例				
		公布日	H16.10.12				
		最新交付日					
	地区決定	決定告示日	H15. 7.28				
		最新変更告示日					
	保存計画	策定告示日	H15. 7.28				
		最新改訂日	R 2. 7.17				
概要		鹿児島113外城の一つで、中世山城である史跡清色城跡と樋脇川との間に広がる武家屋敷地である。 自然の地形を活かした中世の町を一部残しつつ、近世に形成された街路を残す。 屋敷割は、街路に面して玉石垣と石垣上に植えられた生垣によって区画されており、周囲の山々と一体を成した美しい緑地景観を生み出している。					
物件数	伝統的建造物 (建築物)	67	主屋32、付属屋31、石蔵4				
	伝統的建造物 (工作物)	197	門13、石敢當・荒神等85、石垣75、井戸24				
	環境物件	36	樹木24、庭園12				
関連指定等	関連条例	名称	鹿児島県屋外広告物規制条例(県)				
	地区内文化財数		建造物	史跡	名勝	有形民俗文化財	無形民俗文化財
		国指定	1	-	-	0	0
		県指定	0	0	0	0	1
		市指定	2	0	0	0	0
国登録・国選択	0	-	-	0	0		
施設・団体・ 地区行事など	地区内公開施設	名称	旧増田家住宅				
		文化財種別	重要文化財				
		公開状況	通年公開				
		名称					
		文化財種別					
		公開状況					
	住民保存会	名称	有無				
		名称	有り				
		名称	入来麓伝統的建造物群保存地区保存会				
	保存会・ まちづくり団体	結成年	H15.12				
		構成員	69				
		主な活動	地区内の清掃、観光客等への案内				
		名称	入来麓伝建地区協議会				
	保存会以外で支援 している民間組織 (1)	名称	入来郷土館・旧増田家住宅の指定管理、観光ガイドを行っている。				
		主な活動					
保存会以外で支援 している民間組織 (2)	名称	株式会社薩摩川内市観光物産協会（入来麓観光案内所）					
	主な活動	保存会や地域おこし協力隊と連携してイベントの実施、体験型プログラムの提供を行っている。					

伝建修理・修景・ 防災などの助成 措置	助成措置	補助率	8/10
	修理－主屋	上限（万円）	700
	助成措置	補助率	8/10
	修理－蔵	上限（万円）	700
	助成措置	補助率	8/10
	修理－工作物	上限（万円）	400
	助成措置	補助率	2/3
	修景－主屋	上限（万円）	350
	助成措置	補助率	2/3
	修景－蔵	上限（万円）	350
助成措置	補助率	2/3	
修景－工作物	上限（万円）	200	
関連計画 その他	都市計画法	都計区域	都市計画区域
		用途地域	なし
		防火地域	地域・区域外
	保存地区関係の地 区計画・法条例	法条例	鹿児島県屋外広告物規制条例
		地域名	入来麓伝統的建造物群保存地区
		区分	都道府県条例
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
	制定日		
	法条例		
	地域名		
	区分		
	制定日		
	法条例		
	地域名		
	区分		
	制定日		
	市町村基金条例	制定日 最終改正	
	不均一課税条例	制定日 最終改正	薩摩川内市入来伝統的建造物群保存地区における薩摩川内市税の特例を定める条例 H17. 3.31
	建築基準法緩和条例	制定日 最終改正	
景観計画	策定済み 策定日	策定済み 39763	
歴まち法 計画の認定	策定日	予定なし	
防災計画	年度	予定なし	
市町村全域に係る 防災計画	年度 上記計画での耐震 対策に関する記述	策定済み H18 記載あり	
耐震マニュアル			

一般住宅の耐震診断・耐震補強への助成	助成	ある
	助成の内容	診断、改修とも助成措置あり
	補助率	2/3、8/10
	上限額	9万円、100万円
伝建地区における耐震対策への助成	耐震診断	助成措置なし
	耐震補強	修理のみ助成
	助成の内容	外観等の修理と併せて実施する耐震補強についても補助対象としている
文化庁補助事業以外での耐震対策への支援	耐震診断	支援制度なし
	耐震補強	支援制度なし
	助成の内容	
耐震対策を実施するための専門家・技術者の有無	体制の有無	整っていない
	体制	
	業務内容	
	必要な支援	